

鳥取県経済 2月の動き

概況

- 県内の経済活動は、生産活動では前月比では上昇したが、前年比では低下した。
個人消費では、新車販売台数、大型小売店販売額は減少した。
建設関係では、新設住宅着工戸総数、公共工事請負金額は減少した。
雇用情勢は、求人倍率は上昇したが厳しさは続いている。
- 全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、前月比で上昇した。

- 【生産活動】 鉱工業生産指数は、前月比（季調済）で上昇。前年比（原指数）では低下。
…P. 2 出荷指数（季調済）と、在庫指数（季調済）はともに上昇。
- 【大口電気使用量】 28ヶ月連続で減少。
- 【水産業】 漁獲量、漁獲金額ともに増加。
…P. 3
- 【建設】 公共工事は、件数、請負金額ともに減少。
…P. 4 生コン出荷高は、11ヶ月連続で増加。
新設住宅着工戸数（総数）は、2ヶ月ぶりで減少。
- 【個人消費】 県内3百貨店売上高は、3ヶ月連続で減少。
…P. 5 新車販売台数は、3ヶ月連続で減少。
- 【雇用情勢】 新規求人数は6ヶ月連続で増加し、新規求職者数は2ヶ月連続で増加。
…P. 6 新規求人倍率（季調済）は上昇。
有効求人倍率（季調済）も上昇したが5ヶ月連続で0.7倍台。
- 【企業倒産】 件数・負債総額ともに減少。
…P. 6
- 【経済指標】 …P. 7
- 【相談ジャーナル】 …P. 10



「とっとりグリーンウェイブ」応援ロゴマーク

生 産

【鉱工業生産動向＝1月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、食料品・たばこ、電子部品・デバイスなどが上昇し、70.3（前月比+8.3%）と4ヶ月ぶりで前月を上回った。

出荷指数は、電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品などが上昇し、71.7（同+17.3%）と3ヶ月ぶりで前月を上回った。

在庫指数は、電気機械、窯業・土石などが上昇し、88.2（同+3.2%）と3ヶ月連続で前月を上回った。

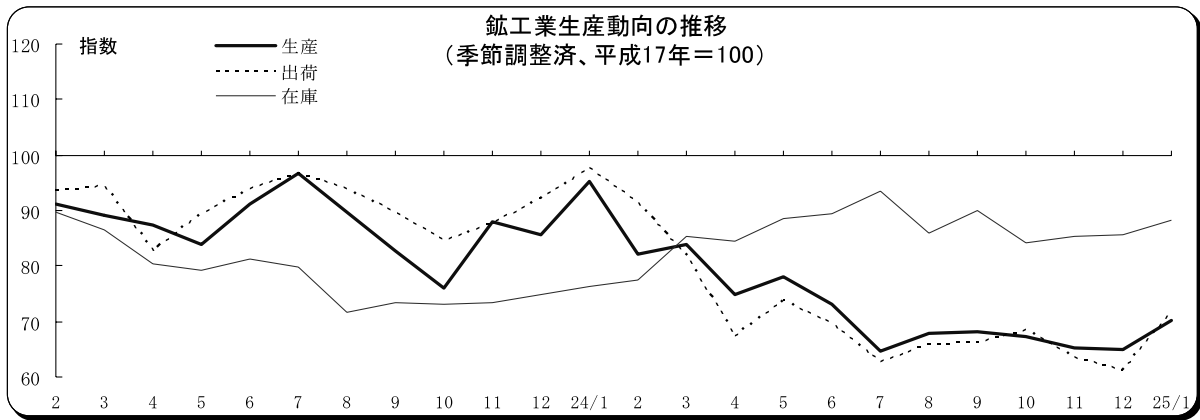
■原指数（前年比）

生産指数は、59.3（前年比▲27.0%）と12ヶ月連続で前年を下回った。

出荷指数は、60.7（同▲27.2%）と11ヶ月連続で前年を下回った。

在庫指数は、88.8（同+16.1%）と10ヶ月連続で前年を上回った。

※平成23年1月以降の指標は補正が行われました。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （ 平 成 1 7 年 ＝ 1 0 0
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	織 維	食 料 品 たばこ			
ウ エ イ ト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0			
指 数	前 月 比	前 年 比												
21 年	—	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 22.4
22 年	—	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	16.4
23 年	—	—	▲ 10.3	▲ 3.0	▲ 15.1	▲ 19.0	×	▲ 23.0	▲ 10.3	▲ 33.9	3.9	▲ 0.4	13.4	▲ 2.3
24 年	—	—	▲ 15.9				×							▲ 0.3
24. 1	96.2	12.0	1.1	4.5	6.1	▲ 37.9	×	▲ 20.3	6.3	▲ 35.8	▲ 2.8	1.8	12.6	▲ 1.6
2	89.4	▲ 7.1	▲ 3.7	21.8	▲ 21.2	▲ 36.1	×	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 38.8	▲ 2.7	7.7	▲ 0.1	1.5
3	84.9	▲ 5.0	▲ 9.0	▲ 4.9	10.1	▲ 39.5	×	▲ 16.2	1.9	▲ 19.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 7.2	14.2
4	74.9	▲ 11.8	▲ 13.9	10.1	▲ 7.4	▲ 49.1	×	▲ 10.2	▲ 42.3	▲ 11.8	▲ 11.2	9.2	▲ 1.2	12.9
5	78.0	4.1	▲ 8.6	18.2	7.3	▲ 40.5	×	▲ 23.4	▲ 37.9	▲ 3.2	▲ 7.8	9.5	8.9	6.0
6	73.2	▲ 6.2	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 7.8	▲ 41.7	×	▲ 14.6	▲ 36.7	4.4	▲ 5.7	1.6	▲ 10.2	▲ 1.5
7	64.7	▲ 11.6	▲ 28.9	▲ 3.5	▲ 20.2	▲ 37.0	×	▲ 19.1	▲ 40.8	7.0	1.5	3.5	▲ 8.0	▲ 0.8
8	68.0	5.1	▲ 26.7	▲ 4.8	▲ 10.3	▲ 20.5	×	▲ 25.6	▲ 45.1	12.2	▲ 17.6	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.6
9	68.3	0.4	▲ 17.9	▲ 2.1	▲ 3.1	8.0	×	▲ 16.6	▲ 37.2	17.1	▲ 1.3	4.0	6.8	▲ 8.1
10	67.4	▲ 1.3	▲ 9.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 8.0	×	▲ 9.7	▲ 26.3	22.9	▲ 12.0	4.9	11.1	▲ 4.5
11	65.2	▲ 3.3	▲ 25.2	▲ 7.1	▲ 51.5	▲ 16.3	×	▲ 6.7	▲ 31.7	14.5	2.1	2.1	6.2	▲ 5.5
12	64.9	▲ 0.5	▲ 24.5	3.9	▲ 31.1	▲ 4.3	×	▲ 25.4	▲ 27.8	6.8	▲ 9.2	6.5	0.3	▲ 7.9
25. 1	70.3	8.3	▲ 27.0	8.2	▲ 7.9	▲ 18.2	×	▲ 13.7	▲ 39.5	23.2	1.3	0.5	4.0	▲ 5.8
25年1月の 指数(季調済)	70.3	—	—	71.0	67.6	41.2	×	61.5	31.6	59.9	88.5	80.9	96.7	89.1

※pは速報値、rは修正値

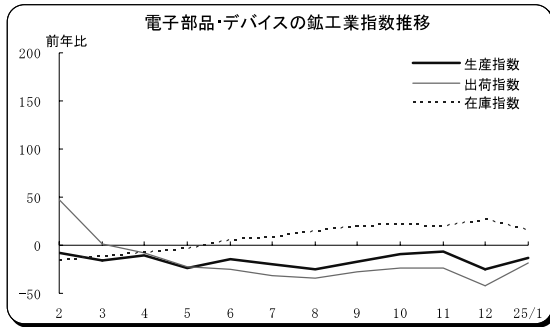
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は24ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産動向(1月)は、半導体素子、液晶素子などが低下した。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	66.2	▲13.7%	24ヶ月連続
出荷指数	117.8	▲18.2%	10ヶ月連続
在庫指数	67.0	+16.1%	8ヶ月連続

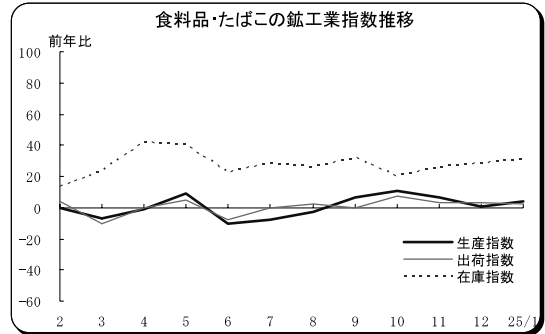


【食料品・たばこ】

～生産指数は5ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(1月)は、冷凍食品、健康食料品などが上昇した。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	82.5	+4.0%	5ヶ月連続
出荷指数	38.9	+2.6%	5ヶ月連続
在庫指数	105.1	+31.1%	23ヶ月連続

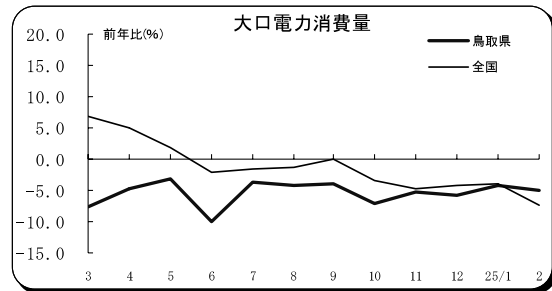


【大口電力消費量】～28ヶ月連続で減少～

2月の大口電力使用量は、前年比▲5.1%と28ヶ月連続で前年を下回った。

- ◆産業別電力消費量 機械 (前年比▲11.9%)
- 鉄鋼 (同▲10.1%)
- バルブ・紙 (同+18.8%)

◆全国の使用量は、全ての主要業種において減少し同▲7.4%と9ヶ月連続で前年を下回った。

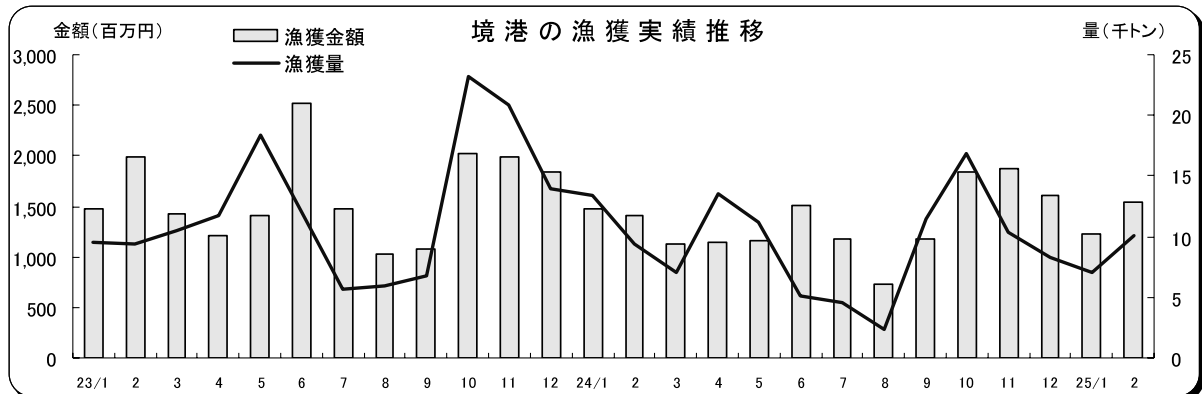


【水産業】～漁獲量、漁獲金額ともに増加～

境港の2月の漁獲量は10,039トン(前年比+6.4%)と、漁獲金額は15億36百万円(同+9.1%)と共に5ヶ月ぶりで前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
マイワシ	4,493トン	15946.4%	5ヶ月ぶり	アジ	1,044トン	70.2%	3ヶ月連続
片口イワシ	1,344トン	61.7%	4ヶ月ぶり	サバ	581トン	67.3%	5ヶ月連続
イカ	528トン	521.2%	3ヶ月連続	ウルメイワシ	0トン	—	2ヶ月ぶり
				その他	1,173トン	26.9%	3ヶ月連続
				ベニズワイガニ	876トン	11.2%	3ヶ月連続



建設

【公共工事】 ～件数、請負金額ともに減少～

2月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が39億37百万円（前年比▲41.3%）と3ヶ月連続で前年を下回った。件数は105件（同▲47.5%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は13億54百万円（同▲26.6%）、県は18億10百万円（同▲40.2%）、市町村は6億07百万円（同▲44.3%）とそれぞれ前年を下回った。

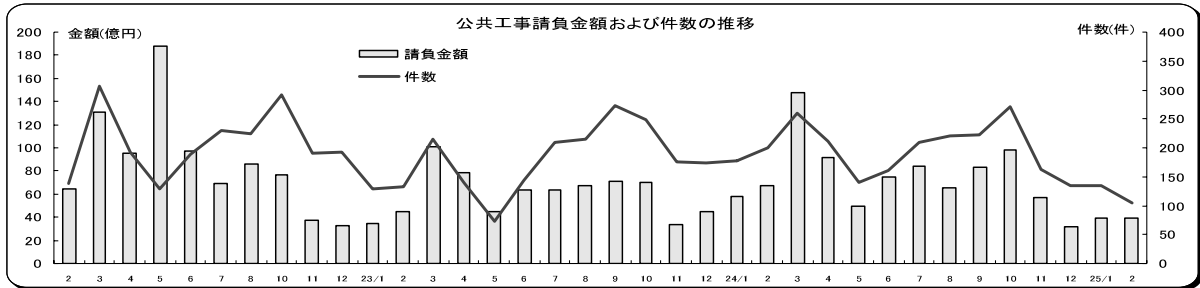
公共工事請負金額(平成24年4月～平成25年2月累計) (単位=億円、%)

発注者別	金額		地区別	金額		工種別	金額	
	前年	同月比		前年	同月比		前年	同月比
国	171.6	▲26.3	東部	288.9	16.0	土木	482.2	8.2
独立行政法人等	8.4	▲44.0	八頭	36.2	▲32.6	建築	132.9	6.4
鳥取県	276.6	▲0.9	中部	113.0	▲3.6	電気	50.0	53.9
市町村	210.4	7.9	西部	239.8	17.7	管	22.8	▲17.5
その他	48.3	28.2	日野	37.6	▲4.0	測・調・設	20.1	▲19.4
その他	48.3	28.2				その他	7.3	2.0
合計	715.4	7.9						

資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

《2億円以上の主な大型工事》

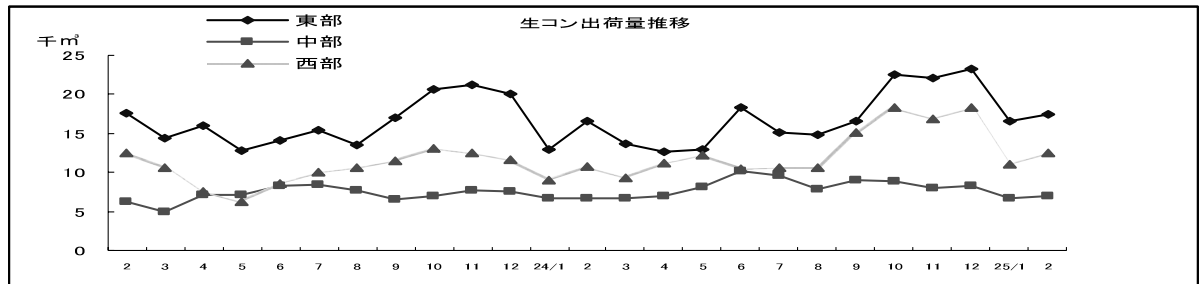
発注者名	工事名称	工事場所
中国四国防衛局	美保通信所(24)局舎新設建築工事 他	境港市
米子市	米子市公会堂耐震補強及び大規模改修機械設備工事 他	米子市



【生コン出荷量】 ～11ヶ月連続で増加～

2月の県内の生コン出荷量（鳥取県生コンクリート工業組合まとめ）は、36,936㎡と11ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は5ヶ月連続で、中部は2ヶ月ぶりで、西部は11ヶ月連続で前年を上回った。



【住宅着工】 ～総数は2ヶ月ぶりで減少～

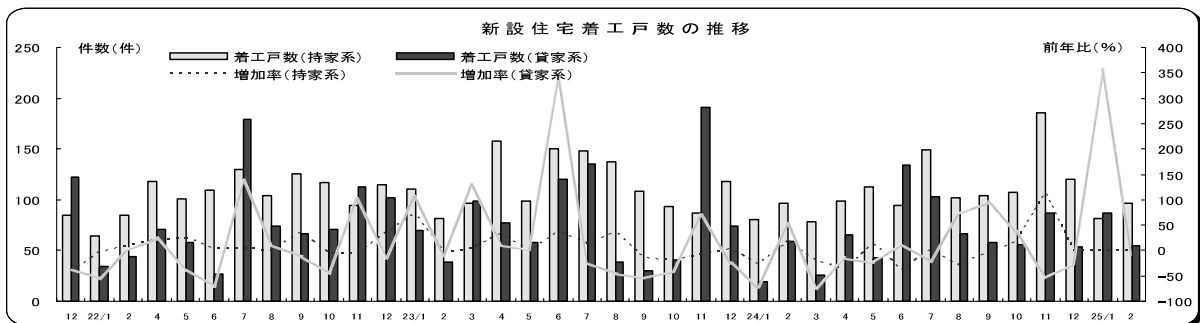
2月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が152戸（前年比▲2.6%）と2ヶ月ぶりで前年を下回った。

用途別では、持家は92戸（同▲3.2%）と5ヶ月ぶりで、貸家(給与住宅含む)は55戸（同▲6.8%）と2ヶ月ぶりで下回った。分譲住宅は5戸（同+150.0%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

地区別では、持家系は鳥取市、倉吉市、郡部で前年を上回った。貸家系で前年を上回ったのは鳥取市だけだった。

地区別新設住宅着工戸数(平成25年2月) (単位=戸、%)

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	152	▲2.6	92	▲3.2	5	150.0	55	▲6.8
鳥取市	55	61.8	29	3.6	3	200.0	23	360.0
米子市	22	▲65.1	21	▲27.6	1	—	0	—
倉吉市	23	0.0	11	22.2	0	—	12	▲14.3
境港市	10	▲37.5	10	11.1	0	—	0	—
郡部	42	110.0	21	5.0	1	—	20	—



消 費

【百貨店売上】 ～3ヶ月連続で減少～

2月の県内3百貨店の売上高は、13億16百万円（前年比▲3.1%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	衣料品（3ヶ月ぶり）、家庭用品（4ヶ月連続）、その他（2ヶ月ぶり）
下回った品目	身回品（2ヶ月連続）、雑貨（2ヶ月ぶり）、食料品（3ヶ月連続）、食堂・喫茶（7ヶ月ぶり）

◆参考

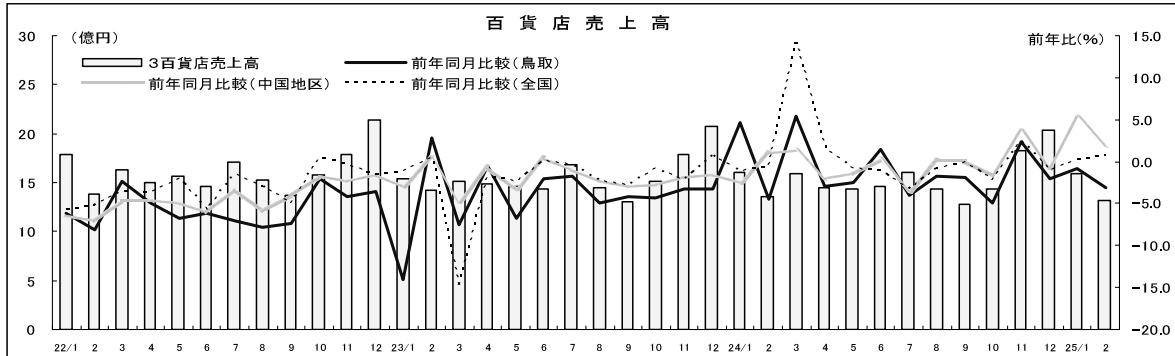
全国の売上高	前年比+0.7%と2ヶ月連続で前年を上回った。
中国地区の売上高	前年比+1.9%と2ヶ月連続で前年を上回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

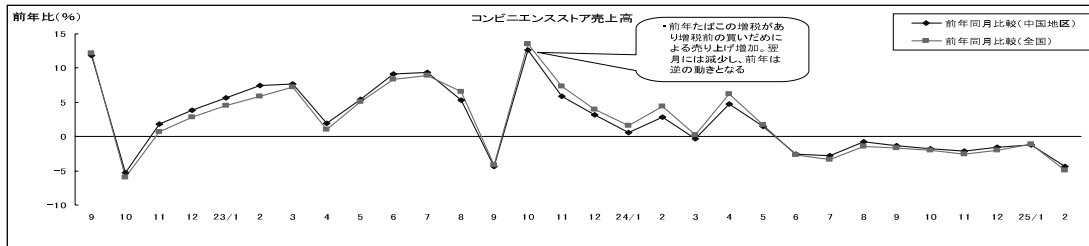
	25年 2月	前年 同月比
合計	1,316	▲ 3.1
衣料品	526	0.7
身回品	110	▲ 6.9
雑貨	221	▲ 7.1
家庭用品	87	25.5
食料品	324	▲ 10.6
食堂・喫茶	31	▲ 0.4
サービス他	17	4.0

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

2月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比▲4.4%と9ヶ月連続で前年を下回った。全国の売上高も、前年比▲4.9%と9ヶ月連続で前年を下回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



【自動車販売】 ～3ヶ月連続で減少～

2月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,448台（前年比▲6.3%）と3ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車は346台（同+8.8%）と8ヶ月連続で上回った。

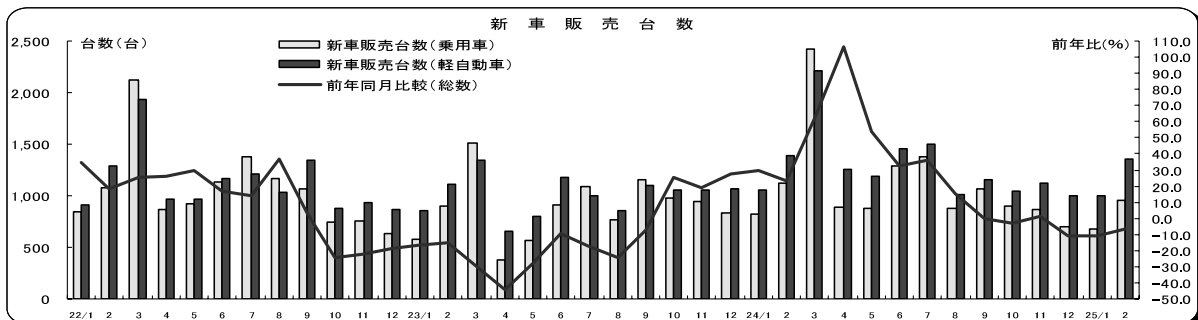
上回った車種	バス	2ヶ月連続
	貨物車	3ヶ月ぶり
下回った車種	普通乗用車	6ヶ月連続
	小型乗用車	3ヶ月連続
	軽自動車	3ヶ月連続

自動車販売台数

（単位=台、%）

	25年 2月	前年 同月比
新車合計	2,448	▲ 6.3
乗用車	959	▲ 14.5
普通車	409	▲ 16.9
小型車	550	▲ 12.6
貨物車等	120	17.6
バス	12	500.0
軽自動車	1,357	▲ 2.2
中古登録車	346	8.8

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は5ヶ月連続で0.7倍台～

2月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,877人（前年比+23.2%）と6ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は3,261人（同+8.7%）と2ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.32倍と前月（1.06倍）を0.26ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は0.77倍と前月（0.70倍）を0.07ポイント下回り、5ヶ月連続で0.7倍台となった。

◆新規求人数一般・2,514人（+196人・+8.5%）

増加した業種	増加数	増加率
医療・福祉	21人	4.4%
製造業	39人	19.2%
減少した業種	減少数	減少率
運輸・郵便業	42人	25.8%
卸・小売業	73人	20.3%

◆パート・2,363人（+724人・+44.2%）

増加した業種	増加数	増加率
卸・小売業	187人	59.7%
医療・福祉	42人	15.4%
減少した業種	減少数	減少率
建設業	1人	7.7%
製造業	1人	0.7%

◆雇用保険受給者実人員・3,001人（▲9.8%）

3ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（2月、休業対象）

126事業所、2,175人（▲1,097人・▲33.5%）

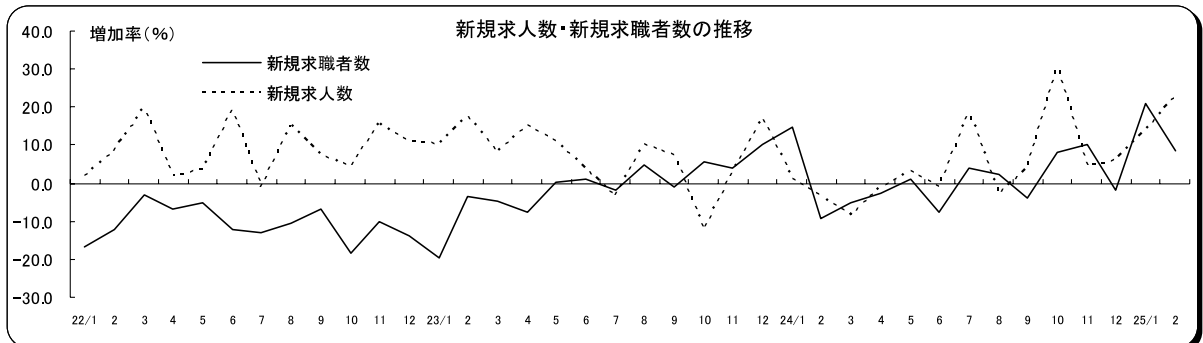
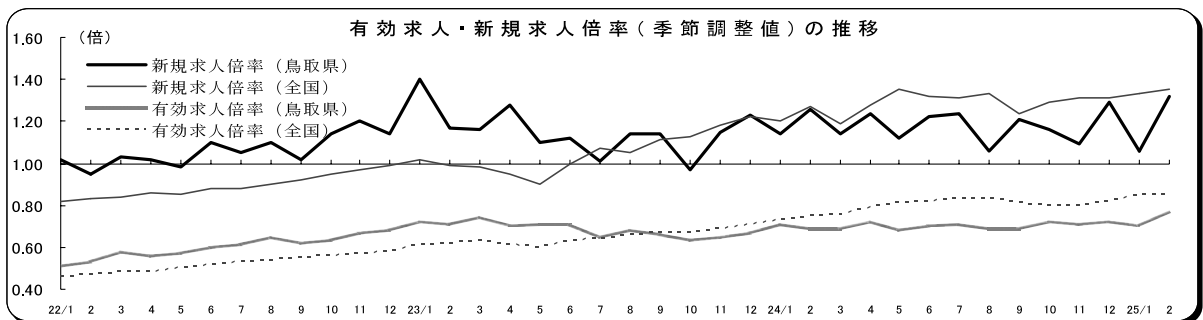
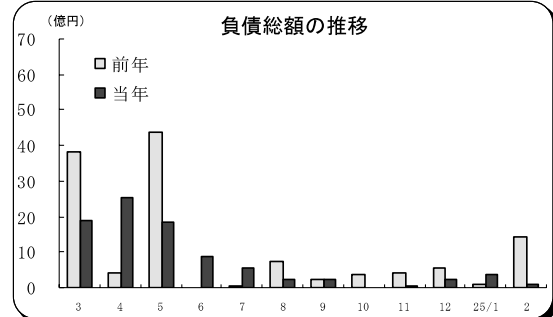
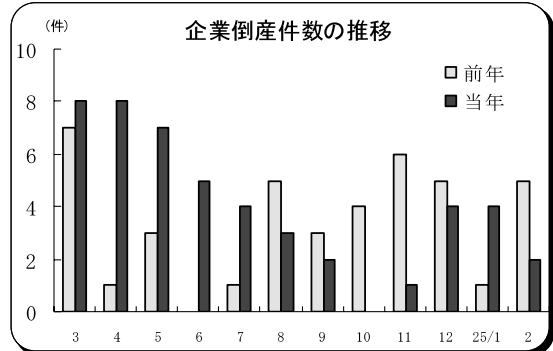
企業倒産

～件数、負債総額ともに減少～

2月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、2件（前年同月比▲3件）で負債総額は70百万円（同▲1,360百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）はなかった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	2	70
中 部	—	—
西 部	—	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3. 7. 1	5.50	22. 9.10	1.45
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	3.11.14	5.00	22.10. 8	1.30
23 年			7.1	▲ 0.9	▲ 2.3	608,068	624,120	77.57	3.12.30	4.50	22.11.10	1.40
24 年			4.3	▲ 0.2		637,480	706,389	80.09	4. 4. 1	3.75	22.12.10	1.60
24. 2	(1-3)	8.9	▲ 1.8	2.0	▲ 0.5	54,384	54,130	80.49	4. 7.27	3.25	23. 1.12	1.50
3	1.5	3.1	▲ 0.3	3.9	14.2	62,037	62,908	82.17	5. 2. 4	2.50	23. 2.10	1.65
4		9.1	16.2	15.2	1.6	55,660	60,899	80.74	5. 9.21	1.75	23. 3.10	1.60
5	(4-6)	▲ 7.1	▲ 0.9	11.3	▲ 0.9	52,332	61,435	78.81	7. 4.14	1.00	23. 4. 8	1.70
6	▲ 0.2	▲ 8.8	4.6	2.4	▲ 1.2	56,430	55,827	79.61	7. 9. 8	0.50	23. 5.10	1.55
7		▲ 1.9	8.0	▲ 0.3	▲ 3.3	53,133	58,307	78.28	13. 1. 4	0.50	23. 6.10	1.50
8	(7-9)	▲ 5.6	8.7	▲ 2.8	▲ 0.9	50,459	58,000	78.46	13. 2.13	0.35	23. 8.10	1.35
9	▲ 0.9	▲ 7.6	3.6	▲ 6.6	▲ 0.0	53,598	59,183	77.58	13. 3. 1	0.25	23. 9. 9	1.40
10		▲ 4.6	▲ 13.8	▲ 9.5	▲ 2.2	51,500	56,990	79.73	13. 9.19	0.10	24. 3. 9	1.35
11	(10-12)	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 7.9	2.5	49,839	59,373	82.63	18. 7.14	0.40	24. 5.10	1.30
12	0.0	1.4	4.8	▲ 9.8	▲ 1.0	53,003	59,418	86.32	19. 2.21	0.75	24. 7.10	1.25
25. 1		▲ 12.5	▲ 3.7	▲ 6.7	0.3	47,992	64,286	90.92	20.10.31	0.50	24.11. 9	1.20
2		▲ 8.4	16.3		0.7	52,841	60,615	92.36	20.12.19	0.30	25. 2. 8	1.15
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183				3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	231,641				3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
24. 2	584,624	213,324	71.5	69.5	63.7	357.6	▲ 2.3	66.1	▲ 2.5	200	6,709	50.9
3	584,243	213,295	71.8	57.2	66.8	344.2	3.3	69.4	▲ 7.6	260	14,798	46.8
4	582,325	212,575	68.3	54.8	r 71.2	314.3	▲ 6.1	64.8	▲ 4.7	212	9,172	16.4
5	582,787	213,592	68.3	61.3	r 69.7	271.6	▲ 4.6	64.3	▲ 3.1	141	4,938	10.0
6	582,618	213,832	67.2	51.0	69.0	272.2	▲ 3.6	68.2	▲ 9.9	160	7,523	18.1
7	582,422	213,853	68.0	54.0	r 70.8	293.3	▲ 8.2	77.0	▲ 3.8	209	8,396	32.0
8	582,203	213,612	65.9	50.3	r 75.9	345.6	3.0	74.0	▲ 4.2	220	6,576	▲ 2.5
9	582,062	213,651	70.0	54.2	r 78.4	339.9	0.4	72.8	▲ 3.9	223	8,347	17.7
10	581,870	213,641	68.1	58.8	74.3	279.5	▲ 4.7	69.0	▲ 7.1	271	9,854	41.0
11	581,790	213,736	71.2	57.0	75.5	281.2	2.1	65.5	▲ 5.3	162	5,710	70.0
12	581,597	213,770	69.7	57.0	79.1	316.9	2.4	66.9	▲ 5.7	134	3,185	▲ 28.8
25. 1	581,294	213,705	74.7	62.0	72.4	363.4	▲ 0.1	64.8	▲ 4.3	135	3,900	▲ 33.0
2	580,869	213,623				338.3	▲ 5.4	62.7	▲ 5.1	105	3,937	▲ 41.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	県内3社	県内13社
			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
			戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
21 年	▲11.6	▲5.4	2,076	▲29.7	1,155	▲31.8	921	▲26.9	20,515	▲11.1	41,602	▲5.5
22 年	21.3	▲8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲4.1	19,449	▲5.2	44,068	▲2.1
23 年	▲5.1	▲9.0	2,365	10.5	1,395	11.0	970	9.9	18,658	▲4.1	39,372	▲10.7
24 年	▲20.9	16.8	2,101	▲11.2	1,330	▲4.7	771	▲20.5	18,496	▲0.9	42,407	7.7
24. 2	3.7	▲13.5	156	28.9	97	18.3	59	51.3	1,357	▲4.5	3,143	▲6.7
3	▲15.4	▲1.4	104	▲46.9	78	▲19.6	26	▲73.7	1,588	5.4	3,270	▲1.2
4	▲16.5	5.3	164	▲30.2	99	▲37.5	65	▲15.6	1,450	▲3.0	3,375	▲5.8
5	▲18.6	9.1	156	▲0.6	113	14.1	43	▲25.9	1,426	▲2.5	3,471	0.6
6	▲24.9	10.9	228	▲15.6	94	▲37.3	134	11.7	1,458	1.5	3,337	▲4.3
7	▲32.9	18.1	252	▲11.0	149	0.7	103	▲23.7	1,610	▲4.0	3,494	▲5.2
8	▲32.2	19.8	169	▲7.7	102	▲29.2	67	71.8	1,426	▲1.8	3,989	1.5
9	▲26.3	22.3	162	17.4	104	▲3.7	58	93.3	1,283	▲1.9	3,296	▲1.4
10	▲17.7	16.0	163	21.6	107	15.1	56	36.6	1,435	▲5.0	3,203	▲3.8
11	▲29.1	18.3	273	▲1.8	186	113.8	87	▲54.5	1,829	2.4	3,338	▲2.9
12	▲33.6	16.8	174	▲9.4	120	1.7	54	▲27.0	2,026	▲2.0	4,431	7.8
25. 1	▲27.2	16.1	169	69.0	82	1.2	87	357.9	1,594	▲0.9	3,488	▲14.1
2			152	▲2.6	97	0.0	55	▲6.8	1,316	▲3.1	2,923	▲7.9
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
21 年	11,220	1.5	12,727	▲4.9	4,441	15.1	101.4	▲1.1	0.86	0.47	95.9	▲0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲1.0	100.0	▲1.4	1.05	0.60	91.3	▲4.8
23 年	10,624	▲16.5	12,085	▲10.4	4,383	▲0.3	99.8	▲0.2	1.16	0.69	89.5	▲1.8
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	13.9
24. 2	1,121	24.4	1,387	24.3	318	▲8.4	99.9	0.5	1.26	0.69	102.4	4.5
3	2,422	60.2	2,210	64.6	549	▲3.7	100.2	0.6	1.14	0.69	102.3	3.4
4	891	133.2	1,253	91.6	388	▲21.6	100.5	0.8	1.24	0.72	104.5	5.3
5	875	53.5	1,191	48.5	350	▲7.4	100.3	0.3	1.12	0.68	104.0	5.1
6	1,288	40.8	1,458	24.3	364	▲1.6	99.8	▲0.1	1.22	0.70	104.5	5.6
7	1,382	26.6	1,499	49.3	391	26.5	99.7	▲0.3	1.24	0.71	105.1	6.7
8	881	15.2	1,007	18.1	378	10.2	99.9	▲0.2	1.06	0.69	104.5	6.1
9	1,067	▲7.4	1,152	4.7	335	0.0	100.1	0.1	1.21	0.69	104.4	6.1
10	898	▲8.1	1,050	▲0.8	339	2.4	100.0	0.2	1.16	0.72	104.2	8.5
11	868	▲8.2	1,125	6.3	351	7.0	99.9	0.1	1.09	0.71	104.1	6.2
12	703	▲15.4	1,002	▲5.6	370	3.1	99.5	0.2	1.32	0.72	103.6	9.1
25. 1	679	▲17.6	1,002	▲4.9	251	4.1	99.6	▲0.2	1.06	0.70	102.1	5.5
2	959	▲14.5	1,357	▲2.2	346	8.8	99.6	▲0.3	1.32	0.77		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	269,493	▲ 5.8	270,327	▲ 6.0	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,948	24.8	19,447	26.6
24 年	276,867	2.7	279,015	3.2	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
24. 2	293,350	11.1	246,403	1.2	3,422	▲ 33.2	3,561	7.7	9,433	0.6	1,408	▲ 29.4
3	368,691	40.6	249,228	1.8	4,275	▲ 24.0	3,518	▲ 26.2	7,036	▲ 33.2	1,128	▲ 20.8
4	331,957	18.8	251,849	▲ 0.5	4,449	▲ 23.9	3,146	▲ 20.9	13,550	15.6	1,143	▲ 0.5
5	253,103	7.1	244,650	0.5	3,795	▲ 13.8	4,111	10.1	11,166	▲ 39.2	1,167	▲ 17.1
6	248,074	5.9	426,156	5.9	4,709	▲ 10.2	3,245	▲ 14.5	5,170	▲ 57.4	1,515	▲ 39.8
7	254,079	4.0	408,922	▲ 2.0	4,283	▲ 19.5	3,755	▲ 9.0	4,575	▲ 19.0	1,176	▲ 20.0
8	252,229	▲ 6.6	255,405	▲ 1.0	3,971	▲ 11.5	3,058	▲ 38.3	2,300	▲ 61.5	735	▲ 28.6
9	231,072	▲ 15.9	243,226	▲ 1.2	4,184	▲ 3.4	3,087	▲ 8.6	11,415	68.2	1,179	10.1
10	267,621	▲ 0.2	244,894	▲ 1.0	4,565	▲ 3.4	4,243	12.0	16,916	▲ 27.1	1,845	▲ 8.9
11	248,069	▲ 0.5	244,639	0.2	4,110	▲ 1.9	2,574	▲ 21.7	10,408	▲ 50.0	1,877	▲ 5.3
12	299,682	▲ 1.2	245,699	0.4	4,423	23.3	3,772	▲ 28.3	8,221	▲ 40.8	1,612	▲ 12.3
25. 1	272,553	▲ 0.7	240,227	▲ 2.1	3,758	7.1	4,072	4.9	7,032	▲ 50.0	1,233	▲ 16.4
2	273,079	10.8			4,715	37.8	2,400	▲ 32.6	10,039	6.4	1,536	9.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
24. 2	20,342	2.8	11,038	▲ 1.4	73	23.7	47	24.3	5	25.0	1,330	66.3
3	20,542	3.5	11,227	0.2	57	▲ 26.0	36	▲ 69.6	8	14.3	1,866	▲ 51.2
4	20,682	2.3	10,965	▲ 0.4	78	81.4	52	16.6	8	700.0	2,546	536.5
5	20,605	1.0	10,871	▲ 1.4	47	▲ 42.7	15	▲ 80.7	7	33.3	1,829	▲ 58.1
6	21,335	1.3	10,902	▲ 1.1	6	▲ 80.0	6	▲ 71.1	5	—	877	—
7	20,837	▲ 0.2	10,896	▲ 1.3	36	▲ 23.4	15	▲ 59.6	4	300.0	554	1008.0
8	20,876	0.4	10,958	▲ 0.5	9	▲ 92.0	3	▲ 98.2	3	▲ 40.0	247	▲ 67.3
9	20,680	0.7	11,111	0.1	14	▲ 64.1	6	▲ 84.7	2	▲ 71.4	225	▲ 79.7
10	20,450	0.6	10,972	▲ 0.5	29	▲ 29.3	11	▲ 76.1	0	—	0	—
11	20,815	1.3	11,007	0.2	21	▲ 54.3	14	▲ 63.6	1	▲ 83.3	40	▲ 90.0
12	21,018	1.5	11,021	▲ 0.6	13	44.4	7	52.4	4	▲ 20.0	244	▲ 56.1
25. 1	20,523	1.1	10,990	▲ 0.3	18	▲ 72.7	16	▲ 74.3	4	300.0	375	368.8
2	20,695	1.7	11,143	0.9	9	▲ 87.7	10	▲ 78.5	2	▲ 60.0	70	▲ 95.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q&A～ 死亡保険金の相続税の課税関係について

Q 孫を死亡保険金の受取人とした場合の相続税について、課税関係はどのようになりますか。

A 被相続人が保険料負担した死亡保険金については、みなし相続財産として相続税の課税財産となります。

死亡保険金の受取人が孫の場合、孫が相続人となっていないとき（代襲相続などがない場合）は、損害増によって取得したものとみなされ、孫も相続税の納税義務者となります。

また、孫の場合は代襲相続した場合を除き、計算した相続税額に20%相当額を加算するという規定があります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.4～

相談事例② ～Q & A～ 住宅資金の贈与とローン控除について

Q 実の娘に住宅資金の贈与1000万円予定しています。土地は夫が取得し、家屋は娘夫婦の共有で取得し、一部借入の予定です。

- ① 対象の住宅は省エネ住宅の予定です。住宅資金の贈与1000万円は省エネ住宅等の特例が使えますか。
- ② 一部借入については、借入金額1000万円、借入期間10年を予定しています。住宅ローン控除は使えますか。
- ③ 仮に夫が死亡した場合、土地は娘に相続させることになりましたが、評価額はいくらになりますか。

- A
- ① 特例対象の住宅の場合、H25年中の贈与であれば、1000万円まで非課税となります。110万円の基礎控除と合わせて1100万円まで非課税となりますが、住宅資金の贈与は、贈与税申告書の提出が必要です。資金の出入りを証するためにも、預金口座を通したほうが良いでしょう。
 - ② 借入金額については3000万円以下の部分が対象となるので問題ありません。借入期間は10年以上のものが対象となります。
 - ③ 土地の評価は、相続税の評価基準に基づいて行われます。路線価のある都市部はそれにより、以外は固定資産税の課税標準額が基となります。バブル期ではないので、一般的には取得価額以下の評価額になることが多いです。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル25.4～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。
また、地域へ貢献する活動の一つとして鳥取県が推進する「とっとりグリーンウェイブ」の県民運動に賛同し、「とっとりグリーンウェイブ応援活動」実施しています。この応援活動の中で取扱を行っている、環境配慮型預金商品「とりぎんグリーンウェイブ定期預金」をご紹介します。
関心がおありの方は、是非お問合せ下さい。

環境保護につながる定期預金です!

TOTTORI BANK

青い島の銀行です。
鳥取銀行



とりぎん グリーンウェイブ 定期預金

環境配慮型
預金商品

取扱期間 / 平成 25 年 4 月 1 日(月) ~ 5 月 31 日(金)

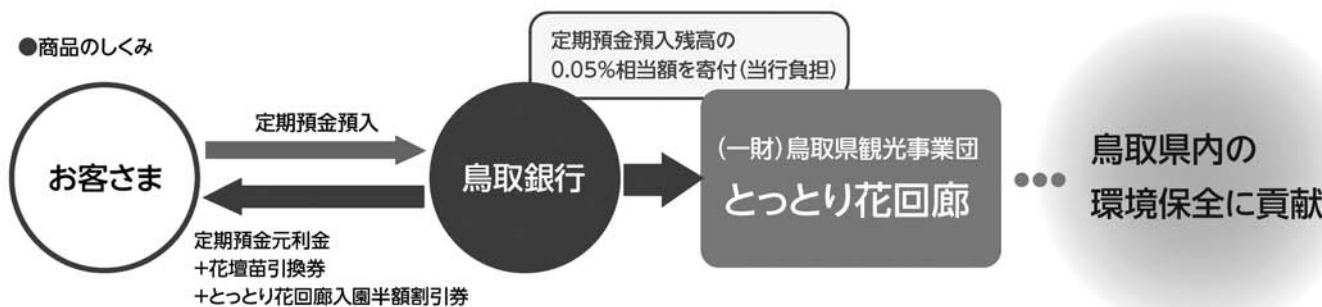
上記期間中であっても募集総額 20 億円に達した時点で取扱いを終了いたします。

募集総額
20億円

この定期預金へのお預け入れが地域の環境保護につながります。
もちろん定期預金の利息も受け取れる、メリットの多い預金商品です!

お預け入れ金額 / 一口あたり 10 万円以上 (1 円単位) お預け入れ期間 / 1 年

●商品のしくみ



お客さまのメリット
その①

預金を通じて地域の環境保護に貢献できる!!

お客さまのメリット
その②

花壇苗引換券プレゼント!!

お客さまのメリット
その③

とっとり花回廊入園半額割引券プレゼント!!



お申込み・お問い合わせは〈とりぎん〉の窓口まで

平成25年4月1日現在
★詳しくは裏面をご覧ください。

とりぎん グリーンウェイブ定期預金

商品名	とりぎんグリーンウェイブ定期預金												
取扱期間	平成25年4月1日(月)～平成25年5月31日(金) ※上記取扱期間中であっても募集総額に達した時点で取扱いを終了いたします。												
募集総額	20億円												
販売対象	個人(個人事業主を含む)・法人のお客さま												
取扱店	鳥取県内営業店のみの取扱いとなります。(ローンプラザを除く)												
定期預金の種類	スーパー定期、スーパー定期300、大口定期												
預入期間	1年 ※自動継続(元金継続または元利金継続)のみの取扱いとなります。												
預入	・預入方法：一括預入 ・預入金額：一口あたり10万円以上 ・預入単位：1円単位												
払戻方法	満期日以後一括払戻												
利息	・適用金利：預入日の店頭表示金利を適用いたします。 ・利払方法：満期日以後一括支払 ・計算方法：付利単位1円、1年を365日とする日割計算												
税金	個人のお客さま・・・20.315%(国税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税 ※マル優をご利用の場合は除きます。 法人のお客さま・・・総合課税 ※非課税法人の場合は非課税となります。												
手数料	—												
付加できる特約事項	・総合口座の担保としてもご利用いただけます。 ・マル優のご利用ができます。 ・個人のお客さまで「とりぎんポイントサービス」100ポイント以上の場合、本商品は金利上乗せの対象となります。(店頭表示金利+年0.02%)												
中途解約時の取扱い	やむを得ず期限前解約される場合は当行所定の期限前解約利率を適用いたします。詳しくは《定期預金中途解約時の取扱い》をご参照ください。												
金利情報の入手方法	金利については、店頭窓口またはホームページにてご確認ください。												
寄付	平成25年5月31日時点における本商品預金残高の0.05%に相当する額を、第64回全国植樹祭、第30回全国都市緑化とっとりフェア「水と緑のオアシスとっとり2013」の会場に利用される(一財)鳥取県観光事業団とっとり花回廊へ寄付し、鳥取県内の環境保全事業に役立てます。(お客さまの負担はございません。)												
景品	1. 花壇苗引換券 ・「花壇苗引換券」は、当行指定のホームセンターへご持参いただけますと所定の花壇苗1株とお引換えいただけます。詳しくは「花壇苗引換券」をご参照ください。 ・「花壇苗引換券」の進呈枚数は、一回あたりのお預け入れ合計金額に応じて次のとおりとします。(預入日当日のお預け入れ合計金額を一回とし、一回のお預け入れにつき最大5枚まで進呈いたします。)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一回あたりのお預け入れ合計金額</th> <th>10万円以上 100万円未満</th> <th>100万円以上 200万円未満</th> <th>200万円以上 300万円未満</th> <th>300万円以上 400万円未満</th> <th>400万円以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進呈枚数</td> <td>1枚</td> <td>2枚</td> <td>3枚</td> <td>4枚</td> <td>5枚</td> </tr> </tbody> </table>	一回あたりのお預け入れ合計金額	10万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上 400万円未満	400万円以上	進呈枚数	1枚	2枚	3枚	4枚	5枚
一回あたりのお預け入れ合計金額	10万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上 400万円未満	400万円以上								
進呈枚数	1枚	2枚	3枚	4枚	5枚								
	2. とっとり花回廊入園半額割引券 「とっとり花回廊入園半額割引券」は、一回のお預け入れにつき1枚進呈いたします。詳しくは「とっとり花回廊入園半額割引券」をご参照ください。												
その他参考となる事項	・本商品は、満期日に前回と同一期間のスーパー定期、スーパー定期300、大口定期に自動的に継続します。継続後の利率は、継続日における店頭表示金利を適用いたします。 ・窓口のみの取扱いといたします。ATM、砂丘ダイレクトサービスでの取扱いはいたしません。 ・通帳式定期(総合口座を含む)のみの取扱いといたします。 ・他の金利上乗せ商品との併用はできません。 ・本商品は預金保険制度の対象であり同保険の範囲内で保護されます。 ・詳しくは、店頭またはホームページの商品説明書をご覧ください。												

●花壇苗引換場所 鳥取県内のいない・カインズホーム・ナンバでお受け取りいただけます。引換店舗の詳細は、下記をご参照ください。

東部地区 ●ハウジングランドいらない河原店 ●カインズホームFCウシオ鳥取店 ●ナンバホームセンター鳥取店 ●ナンバホームセンター鳥取東店	中部地区 ●スーパーホームセンターいらない倉吉中央店 ●ハウジングランドいらない倉吉西店 ●ハウジングランドいらない東伯店 ●ハウジングランドいらない羽合店	西部地区 ●スーパーホームセンターいらない米子店 ●スーパーホームセンターいらない境港店 ●ハウジングランドいらない淀江店
--	---	---



定期預金に関するお問合せはお近くのとりぎん窓口または下記まで

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

☎ 0120-86-6915 受付時間/平日9:00～19:00 (12/31～1/3は除きます)

TOTTORI BANK 青い鳥の銀行です。鳥取銀行

平成25年4月1日現在

経 済 日 誌

13年3月

鳥 取 県 内

- 10日 鳥取市河原町の国道53号線と八頭町の国道29号線を結ぶ県道河原インター線（6.4^{キロ}）のうち、工事が進められていた2期区間の八頭町船岡―西御門間（2.1^{キロ}）が開通した。同インター線は全線繋がり、鳥取自動車道河原インターチェンジから若桜町方面へのアクセスが改善した。
境港市の水木しげるロードの「誕生20周年祭」がロード周辺で開かれた。関係者が全国有数の観光名所の一層の振興を誓い、新鮮な刺身やカニ汁を観光客らに振舞ってロードの魅力や海の幸をアピールした。
- 14日 水産大手の日本水産グループが美保湾で試験的に養殖するギンザケの水揚げが境港市内で始まった。初日は作業員が3ヶ月余りで育った体長40^{センチ}、重さ1^{キロ}のギンザケ1.6^{トン}を網で上げた。東日本大震災で被災し宮城県女川町の養殖施設から移設し2年目で、今季は昨季の5倍以上となる700^{トン}を県内外の量販店に出荷する。
- 19日 鳥取県は、環太平洋連携協定（TPP）への参加表明を受けTPP参加国で関税が撤廃された場合、県内の農林水産物の生産額が246億円減少するとの試算を公表した。2010年に県が出した349億円減の試算より縮減しているが、安価な輸入品の流入により米や牛乳など県内の生産物が受ける打撃は大きく、試算対象となった12品目の生産額（516億円）が半減するという厳しい結果となった。鳥根県でも同様に272億円減少すると見積もった。
- 23日 鳥取自動車道は、これまで未開通だった岡山県内の一部区間が開通し全線が開通した。中国自動車道を経由して関西圏と直結した。大阪や神戸といった大都市がより近くなり、観光や物流の活性化により地元経済の発展に繋がることが期待される。
- 25日 米国の船会社ロイヤル・カリビアン・インターナショナルは、6月に中国発着で計画していた「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」（13万7276^{トン}、定員3114人）の境港への寄港を中止した。尖閣諸島をめぐる日中関係悪化の影響で、中国人客の集客のめどがたたないとしている。境港に入港する客船では過去最大となる予定だった。
- 28日 鳥取市教育福祉振興会は、管理運営している「レーク大樹」（鳥取市金沢）と併設する温泉施設「つづらを荘」を今年5月末で閉館すると発表した。1月中旬に発生した食中毒の影響で予約のキャンセルが相次ぎ急速に経営が悪化し、6月以降の事業継続が困難と判断した。

国内・海外

- 4日 次期日銀総裁候補の黒田東彦アジア開発銀行総裁は、衆院の所信聴取で大胆な金融緩和を通じ「物価目標を1日も早く実現する」と表明し、参院第1会派の民主党は同意する方針。
- 5日 ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は、1万4253.77^{ドル}で取引を終了。世界的な景気回復期待で、終値の史上最高値を約5年5ヶ月ぶりに更新した。
- 8日 内閣府は、2012年10～12月期の国内総生産（GDP）改定値は実質で前期比0.04%増、年率換算で0.2%増、3四半期ぶりのプラス転換で、景気の底入れが明確となった。
東京外国為替市場の円相場は1^{ドル}=95円台前半で取引され、約3年7ヶ月ぶりの円安水準を記録。東京株式市場の日経平均株価（225種）は、2008年9月のリーマンショック直前の水準を上回った。
- 13日 2013年春闘は、集中回答日を迎え労働組合の年間一時金（ボーナス）要求に対し、自動車大手7社や三菱重工業などの主要企業からの満額回答が相次いだ。円安株高や安倍政権の賃上げ要請が追い風になり雇用に明るさが出てきた。
- 19日 キプロス議会は、金融支援の条件となっていた銀行預金課税のための法案を否決した。国際通貨基金（IMF）などによる支援は難しくなり、キプロス救済は暗礁に乗り上げる恐れが強まった。25日にはキプロスのアナスタシアデス大統領とEUのファンロンバイ大統領らが会談し、キプロスに対する100億ユーロ（約1兆2千億円）の金融支援の実施条件について基本合意した。
日銀の白川総裁は、退任記者会見に臨み日銀が市場の期待に働き掛けて物価上昇を目指す手法に「危うさを感じる」と述べた。政府に対しては成長戦略の推進を要請した。
- 22日 政府は、環太平洋連携協定（TPP）の関係閣僚会議を開催した。約100人の対策本部を設置し、事務方のトップとして「首席交渉官」と「国内調整総括官」を置くことを決めた。
- 25日 日本とEUは、貿易自由化などに関する経済連携協定（EPA）の交渉開始を決定した。安倍首相とEUのファンロンバイ大統領が電話会談し、交渉を始めることで合意した。
- 27日 厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、2040年に全都道府県の人口が10年と比べ減少し、65歳以上の人口の割合も全都道府県で3割を超えるとの推計を公表した。人口減少と少子高齢化の進行が鮮明になった。